

農 経 新 聞

JAグループ石川が品種見本市で講演会 水田での野菜生産推進

青果育種研

青果育種研究会(石澤均会長)は、このほど、金沢市中央卸売市場で第155回品種見本市を行った。JAグループ石川営業戦略室の松本外司室長の「水田における野菜栽培の推進」、金沢市に本社があるベストアグリフーズの上野武美取締役事業部長の「加工・業務野菜の取組みと課題」と題する講演の後、種苗メーカーなど16社が出展し品種見本市を開催した。

産地作りに向け 8品目を選定

JAグループ石川

石川県内の農業産出額は2005年からの10年間で、606億円から500億円と106億円減

少している。こうした現状の中で、2015年11月の第37次JAグループ石川基本戦略で掲げた「産地づくりによる農業生産の拡大に向けた挑戦」を実現するために、営業販売部門の体制強

化、水田フル活用の推進強化、担い手経営体への訪問強化を図り、産地づくりのための8



苗出展者たちで種を確かめ、市から生産者へ見られた品種を合わせた品種見本市の様子

品目を選定した。

年間販売額が5億円以上あるスイカ、ダイコン、トマトを主要3品目、県内外から特に需要があるブロッコリー、カボチャ、白ネギ、ニンジン、タマネギを重点5品目として、JAグループ石川の青果物共販実績を現状の70億円から20年には82億円にすることを目標にしている。ブロッコリーとカボチャは水田園芸による複合経営の推進を目指している。地産地消の浸透や北陸新幹線開業での交流人口の増加による地元農産物の需要増加が見込めることで「現状18%の県産野菜のシェアを引き上げたい」と松本室長は話した。

生産者との信頼関係で地域に根ざした経営
ベストアグリフーズ

金沢と福井の2工場を拠点に、食品加工向けのカット野菜を供給しているベストアグリフーズの原料調達先は、青果市場

20%、契約産地60%、(市場以外の)青果流通20%。地域に根差した経営を行うために、生産者との信頼関係を築くことに重点を置いている。具体的な取組みとして、収穫前に生産者と形状、外見重量、正品と外品の境界確認などの目合わせ会の実

施や、端境期対策として産地を訪問し、圃場実地確認を行うなど、生産者と直接接する機会を設けている。上野事業部長は小産地づくりの必須条件として①端物などを出荷しない②契約価格を守る③失敗を関係者全員で共有し改善することを挙

げた。また、加工・業務用野菜で収入アップを図るには、単価アップではなく、単位面積当たりの収穫量増への取組みが最も重要として「生産者には鉛筆型ではなく、寸胴型のニンジンを求めている」ことを強調した。

(日本種苗新聞)